

## 令和3年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会

日時：令和3年6月22日（火）

場所：三翠園「富士の間」

出席：委員16名中、15名が出席（代理出席3名含む、オンライン参加2名）

議事：（1）新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みと今後の方向性について  
（2）令和3年度の産業成長戦略に係る重点取り組みの進め方について

### 1 開会

### 2 知事挨拶

（知事）

皆さんこんにちは、知事の濱田でございます。本年度第1回目の産振計画のフォローアップ委員会の開会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

皆様方にはご多用の中、本日は委員会にお集まりいただき誠にありがとうございます。常日頃、本県の産業振興に関しまして一方ならぬお力添えを賜っております。この席をお借りしまして、厚く御礼を申し上げます。

特に昨年は、第4期産業振興計画のスタートの年ということでございました。同時に、コロナ禍にも襲われた1年でしたが、ウィズコロナ・アフターコロナの時代ということを見据えた上で、熱心なご議論をいただき、今回、第4期産業振興計画バージョン2にバージョンアップをするということで、新年度に入り新たな取り組みをスタートさせていただいたところでございます。

さて、本県の経済状況に関して申しますと、ちょうど日本銀行高知支店の中山支店長からご講演をいただけるということで、本日はありがとうございます。特に先月の後半からは、第4波と言われるコロナの流行の波がやや遅れて本県にもというような形になり、今月頭にかけて、感染が急拡大しました。そうした中で本県も、昨年度から3度目になりますが、飲食店の皆様に営業時間短縮の要請をさせていただき、大変ご負担をかけたわけでございます。その後、感染は減少傾向になっておりますが、ここ数日はやや高止まりという状況になっております。こうした状況の背景としまして、昨年来の再来ということになりますが、飲食店あるいは運輸関係、観光の事業者をはじめとして、県内の各産業全般、こうした方々の取引先の皆様を含めまして、大変厳しい環境にあるという中でございます。

改めまして、本県のほうでは雇用の維持、事業の継続をまず図っていく。そして、経済の回復を図っていくということで、昨年来の取り組みを更にブラッシュアップし、色々な事業者の皆様に対する給付金ですとか、また、当面、地産地消により、高知家応援プロジェクトという形で、県民の皆さんをあげて県経済の回復を盛り上げていこうという取り組みを実施し、この難局を乗り越えたいということで取り組んでいくところでございます。

本日は、そうした取り組みの概要を併せて、このウィズコロナ・アフターコロナ時代を見

据え、例えばデジタル化ですとか、グリーン化といった時代の変化を捉えた形で施策の強化を図っていくという取り組みを様々な場面で試みておりますので、こうした取り組みの中身につきましてご説明をさせていただきます、ご意見、またご助言を賜ればというふうに思っております。

併せまして、本日は各界から主要な方々がお越しいただいておりますので、この席を借りまして、コロナワクチンの職域接種あるいは大学の接種のご協力、お力添えのお願いを一言させていただきますと思います。

ワクチンの接種に関しましては、年明け以降、医療従事者の方々への接種を開始し、今日は市長会、町村会からもお越しいただいておりますが、市町村には大変なご尽力をいただき、高齢者の方々への接種を先行して、特に先月から力を入れてやってきていただいているところでございます。一方で、今月に入り、政府が職域や大学等での接種をやると、今までの優先順位の議論も上書きするような形で、1,000人以上対象者を集めて、医療従事者も確保いただければ、モデルナワクチンをお渡しするので打ってくださいという話が始まっております。

高齢者の接種に関しましては、高知県は全国の進捗より一歩二歩先を行く、かなりスピーディーに滑り出しができたと考えておりますが、職域接種になりますと、どうしても大都市部の大きな企業のほうがやれる場合が多く、高知県内にはなかなか大きな企業が都会ほど多くないということからしますと、この取り組みをしっかりとやっていかないと、全国的なワクチン接種の加速度に乗り遅れてしまうのではないかと、そんな気分もやや持っているところであります。

そうしたこともございまして、本日お集まりの皆様方、県内の事業所の皆様方や大学のほうでも1,000人以上の対象者がおられて、産業医もお持ちで体制が整っている所は、是非自ら、職域接種、大学接種について取り組みをいただければと思います。県もこのようにお願いをする以上は、来月中旬から県営で接種会場を設けまして、特に県が雇い主の立場にあります、学校の先生方、あるいは警察官の方々を皮切りに県自身が職域の接種をやっていこうと思っております。

特に飲食、宿泊、運輸関係など、今回コロナ禍で大変打撃を受けられた高い感染のリスクのなか頑張っている中小企業の方々が、共同で接種を取りまとめているということがあれば、その県営の接種会場での接種も含め、県も精一杯後押ししていきたいということで取り組み始めておりますので、ぜひ、この席をお借りして恐縮でございますけれども、皆様方にもできる形で力添えをいただければということをお願いしたいと思っております。

本日は2時間という長丁場になりますが、コロナ対策を含め、産振計画の取り組み状況について、報告をさせていただきます。皆様方の忌憚のないご意見を頂戴できればと思っておりますので、どうかよろしくお願いたします。

### 3 講演

演題：高知県経済の針路に関する考察 ー当地企業の課題ー

講演者：日本銀行高知支店 支店長 中山 智裕氏

#### 4 議事

議事（１）（２）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）  
議事については、全て了承された。

- （１）新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みと今後の方向性について
- （２）令和３年度の産業成長戦略に係る重点取り組みの進め方について

#### ※意見交換概要（以下、意見交換部分は常態で記載）

（受田委員長）

今日はDXの話も含めて議論されていくと思うが、I o Pの取り組みも農業振興部、産業振興推進部、商工労働部に参画いただき、県内一枚岩になって展開している。高知大学では、この4月から富士通のAIやデータサイエンスを専門としている研究者3名に完全に転籍していただき、職員に任用した。その方々を中心に、I o P共創センターという学内施設を秋口に向けて立ち上げる予定。これに連動して、農林海洋科学部の大きな学部改組も行い、県の産業振興、そしてDX、データサイエンスと一枚岩になって取り組みを進めていこうと考えているところである。

一方で、高知工科大学においてもデータイノベーション学部を立ち上げるという話を伺っており、雇用に関する新聞広告も拝見した。恐らくここにデータサイエンス関係の人材の育成拠点などを置かれることと思う。残念ながらまだI o Pとは全く連動していないので、今後、県内のこういった動きが一枚岩になって、よりシナジーを発揮できるように展開されていくことを心から期待している。

（森下委員）

林業・木材産業や、マリノイノベーションの漁業だけでなく、恐らく農業に関しても、それぞれ担い手の確保・育成の問題があると思う。

その担い手確保のために魅力ある産業にしていくということで、ITを使った戦略・施策が進められているところだと思うが、一方で、その担い手に直接働きかける、産業教育に関するところが謳い込まれていないので、担い手への教育の記述や視点があってもいいのではないかと思った。

（中村 林業振興・環境部長）

林業現場での体験や、実際の現場を見て就職先として検討していただけないかということで、実業高校に限らず県内の高校を訪問しているが、なかなかそのリアクションが弱いという状況もある。

また、木とか森とか緑というものに対する意識を持ってもらうために、高知の山について特集した、あるいは林業・木材産業について特集した副読本なども作って学校に配っているが、実態でいうとなかなかまだ十分な効果は出てないと考えているので、ご意見を踏まえて検討していきたい。

(松村 水産振興部長)

産業教育というところで、漁業就業フェアを高知海洋高校で行う予定としているなど、高知県の漁業の現状を知ってもらう取り組みを進めている。

(受田委員長)

産業系、特に農業の人材・担い手を育成する上で、うまく大学の農林海洋科学部と産業系の高校とが結びついていくことが、地域内定着も含めて中核人材の確保という意味では重要だと思っている。

I o Pの事業責任者の立場では、今後、農林海洋科学部の学部改組の話、あるいはこれはまだ分からないが、その入学定員を国が規制改革の一環として、国立大学法人を許可制で増やしていくというようなことに門戸を開こうとしている。そういう場合に、地域枠のようなものを導入できれば、全体として見ると非常に素晴らしいのではないかと思いつつ、こういうことが具体化できるかどうか、検討を進めていきたいということで、農業振興部長とも話をしている。

(山崎道生委員)

I o Pでは、どこの市場に出せば一番高く売れるかというのが肝で、豊作貧乏にならないためには、どこが野菜を欲しがっているかというのを日々リアルタイムで答えが出せるようになる必要があるともう何回も言っているので、次は資料に言葉だけでも入れてほしい。

それから脱炭素。森にCO<sub>2</sub>を固定しようということだが、工業的にはなかなかCO<sub>2</sub>の固定化は難しい。高知大学でお聞きしたが、意外とCO<sub>2</sub>固定効率はそんなに良くないということだった。県職員も学者ではないので、科学的根拠に基づいて山をどう変えていくか、どれだけの効率に基づいてどれだけ経済効果があるかというのは、学術的に後ろ盾を得ながらでないと、空振りや変なことになる可能性もある。県の方も、学術的なバックアップをいただきながら、実のあるものに仕上げていただきたい。

(杉村 農業振興部長)

このI o Pを進めることによって、個々の条件が違う方に合った指導をしていく。中には当然もうこれ以上量を増やしたくないという方もいるし、逆に量を作った場合は売り方、輸送も含めてブランディングの部分をしっかりしないと、そこであぶれてしまう。そういうことにならないようにいくつかの研究チームを作って、今検討している。次回にはそういうところも踏まえてご報告させていただく。

(中村 林業振興・環境部長)

森林吸収量あるいはCO<sub>2</sub>の削減量を高知県単位では大括りとして出しているが、個々の取り組みにおいて、それが実際に科学的にどういう減少があるのか、あるいは増加があるのかというところを現時点では持ち合わせていない。そういう測定の仕方も含めて、アクションプランの事業を位置付けていく中で考えていきたい。

それから、カーボン・オフセットといった取り組みは、先日市町村回りを実施した際にも

やはり山を生かしたいという思いから、取り組みを強化したいというお話をたくさんいただいた。資料の中の真ん中あたりに目立たない形で書いているが、オフセット・クレジットということで、県独自の取り組みをさらにJ-V E Rという全国の取り組みに溶け込ませていくのか、あるいは県独自の取り組みをさらに拡大していくのか。ご指摘の部分も含めて進めていきたいと考えているところ。

(臼井委員)

高知県は中小企業や個人事業者が多く、共同物流の仕組みがあまり発達していないため、今まで個対個の取り引きを進めてきた。I o Pの活用により生産量が増えると今までやっていたB to CよりもB to Bのビジネスが盛んになると思うが、そうすると、どう出口を確保して売っていくかということが問題になってくる。出口を確保するという点においては、今回関西圏を主体にしているが、関西圏というのは非常に価格に対してシビアであるため、今までと少し違った形のアプローチが必要ではないか。

また、東京もコロナの影響で、O i s i xのようなネットスーパーを利用する方が非常に増えてきている。その際、産地などよりもネットスーパーのブランドで買われているので、どんなにいいものができても、高知県産でなければ買わない、という形にはなかなかならない。その辺りをもう少し考えてほしい。

あと、今、東京でもエキナカの店舗がコロナによって閉店・退店を余儀なくされており、その空いた場所に、ポップアップショップという形で期間限定型のショップを開いているところが相当ある。そういうところをうまく活用して、関西でも東京でも色々な高知の産物を紹介したらいいのではないか。

というのも、「まるごと高知」を使うということだったが、銀座までわざわざ買い物に行く人はそう多くない。例えば、新宿駅とかターミナルとなるところにポップアップショップがあるので、そういったところを活用したらいい。また、ただの大量販売が今後の経済の中でほんとに伸びていくのかどうか、周りの状況を見ていると、少し懸念されるので、高知県のいいものを企業が使っている、この企業が使っているものなら買うと個人客に思わせるようにアプローチする必要がある。

あともう1点、観光に関して、スポーツツーリズムという中にサイクルツーリズムの話があった。高知県はサイクルツーリズムをするには非常に向いている場所だとは思いますが、ナショナルサイクリングルートに入っているのは、四国一周のルートだけである。しまなみ海道はこれで売り出して、お客さんが来るようになっている。高知ならではのサイクルツーリズムみたいなものを新たに開拓していくということも必要ではないか。

(沖本 産業振興推進部長)

物流に関して、小口が多くてまとまらないため、物流コスト高という現象が発生している。これについて、実は数年来取り組んできているが、なかなか前に進んでいなかった。

関西戦略に100近いパブリックコメントをいただいたという中で、やはり物流を変えていかないとなかなか前へ進まないのではという議論をいただいている。その中で、B to BにしてもB to Cにしても個々の店舗なり個々のご自宅まで届けるような仕組みを作ってい

なければ、例えば大阪の一拠点だけは安く行けるが、そこからまた個々に行くということになるとコスト高が解消できないので、そういったことをいかに解消できるかを関係者で集まって検討したいと思っており、これから取り組んでいく。

これまでなかなか進まなかったことなので一朝一夕にはいかないとは思っているが、やはりまとめて送るということを検討しなければこれは成功しないと思っているので、色々な方々からお知恵をいただきながら進めていく。

(岡村 文化生活スポーツ部長)

観光推進プロジェクトの関係の資料にも記載しているが、高知ならではのところ、都会にはない自然体験型の観光基盤、その一つにスポーツツーリズムを掲げており、中でもこのサイクルツーリズムについては、大きな一つの要素として、取り組みを既にスタートしている。

今まさに臼井委員からもご意見をいただいたので、改めて意を強くしたところ。引き続き可能性を深めていくよう取り組んでいきたい。

(山脇 観光振興部長)

チャレンジライドや既存のいろんなサイクリングイベントはあるが、それだけではなく、山岳コースなど色々なコースを文化生活スポーツ部のスポーツ課の方で市町村等と一緒に広げている。通常の旅行以外に必要な要素がたくさんあり、なかなか簡単には進まないが、そういったところをどんどん増やしていきながら、発信していきたい。

(政所委員)

施策に既に組み込まれている視点の強化をしていただきたい点に触れたい。

スマート林業について。コロナ禍で変化があったことは、働く環境が非常に大きく変わったということ。オフィスの環境変化です。テレワークやワーケーション、家の中のプライベート空間でテレワークをするということが始まった。しかし、みんな広大な屋敷を持つてるわけではないので、狭い空間の中で会議の時にきちっと対応するというのがなかなか難しいのが現状です。

高知県の林業にとって非常に大きなチャンスが到来です。なぜかと言うと、例えば、小さな空間でできれば、組み立て式でプライベート空間が確保できたらというような需要がある。本来のオフィスも同様、ディスタンスを保つように変容。広いオフィスは不要となり、駅前の家賃の高いオフィスなどが空きスペースになってきている。

働く環境の大きな変化。従来のオフィス、プライベート空間も。林業の出口として想定して考えた時には、一旦お買い求めいただいた木材をリサイクルする仕組みなどを高知県が独自で考えて、出口対応の魅力度をアップさせる。リサイクルを当初の入口から出口まで、まさにスマート林業を発展させていく。

加えて、施設園芸について。埼玉県には「ヨーロッパ野菜研究会」がある。都市型、小規模土地面積の農地で野菜をつくる生産者がチームを作っており、直接イタリアンレストランに流し、同時に常にお客さんの声を聞くしくみです。これは競争力がある。エンドユーザ

一の声を常に毎日入手でき、何をいつどのように作って、どのように流通させたらいいのかを把握、コロナ禍でも柔軟な対策を講じている。

スマート林業と施設園芸を例として具体的にお話ししたが、その他の施策にも共通してこれから高知県が取り組む上で、まず1点目は出口の絞り方、2点目は変化に対応するスピード感と変化への柔軟さ、そのような点を重視して取り組んでいただければと思う。

(受田委員長)

具体的に林業、その木材の有効な利用方法、あるいは施設園芸におけるエンドユーザーとのしっかりしたコミュニケーションによって、出口戦略あるいは応用の視点というものをこの時代の中でしっかり受け止めて、新たなアイデアを含めて取り組んでいくということにご示唆をいただき、ご意見をお聞きした。

(山崎久留美委員)

地産地消キャンペーンの「コロナに負けるな！」ということで、飲食店あるいは観光の応援がなされ、さらに「高知家あんしん会食推進認定制度」ということで、使うことと安全性ということがミラー状になっている施策ですごくいいと思うが、否定するというのではなく、今一番大切な施策として、知事の進める大阪観光局との連携や誘客の促進という中でワーケーション、先ほどから出ているスポーツツーリズム、グリーンツーリズム、アドベンチャーツーリズムということで、それなりの人が高知に来るということを考えると、来た時にお客様ががっかりしないような仕組みづくりというのをやった方がよい。まだなかなか観光として未整備な部分がたくさんあり、来てがっかりして帰ったなということになると、今はSNS等たくさんのメディアがあるので、それが伝播してしまう。

それと逆に、来て十分満足して帰ってもらえると、それがまた威力になるので、何かこの誘客の促進の施策に対して、各市町村あるいは色々な観光資源のブラッシュアップに繋がるような施策というのを盛り込んでもらえると非常にありがたい。

(山脇 観光振興部長)

おっしゃられるように、コロナになる前と現在で、旅行に対する意向や旅行トレンドの中で大きく変わってる点があり、一番多くなったのが、今までは少なかった、旅行計画でまず泊まりたい宿を決めるとか、観光する時間よりも宿泊施設での滞在時間が大切だということとところが伸びている。旅行される方にとって、宿泊施設が非常に重要だというような状況に変わっている。これはアフターコロナでもそういう状況になるのではということで、観光振興部内で、いかに宿泊施設の魅力を上げていくかというようなことで、各施設とも話をしている。

先ほども話が出ていたが、まず感染対策をとにかく徹底していく。今までできてなかった所にもしっかり手を足すということで、補助率の高い補助金を用意し、6月補正に上程している。また、宿泊先で色々な旅行の提案をしたり、連泊につながるような旅の過ごし方を提案できるような、そういう旅行の受け入れ先であるように、また、そういう方向に進んでいくべきだと思い、策を練っているところである。

(受田委員長)

恐らく本質がもう一層問われてくるので、誘客と同時に、その評価やリピーターを含めて、SNSでの発信が評価のある意味指標になっていく。そこを的確に捉えるということで、大事。

(山崎久留美委員)

宿泊もちろん大切だが、遊ぶ所にしても、魚を食べる所にしても、産業があってもその施設がないなど、色々な問題も出ているので、宿泊だけでなく遊ぶ所やそういった所に対する補助的なもの、各市町村に考えることを促すような施策があるとありがたい。

(受田委員長)

ぜひパッケージとして、顧客ニーズをしっかりとつかんでいく、そういう考え方が要るのではないかと思う。

(天野委員)

4月にこの高知に着任し、高知に来て本当に思ったのは、やはり高知は非常にいい素材がたくさんあるが、その素材が県外に全然伝わってないというところ。素材を旅マエのところまでどれだけきっちりと伝えるか、これが非常に大事だと思う。せっかくあるものを無駄にすることはない。

実際、コロナ後に行きたい県の中で、高知県は22位で、四国の中では1番。24位が愛媛県で、道後温泉という大きな強みがあるのに、高知はそれよりも上になっている。ということは、今は少し感染者の人数が増えてきているが、やはり非常に安心だとか、色々なところから注目度が非常に増えて、高知に対して魅力を持っていただいている。

ただ、高知にどうやって来たらいいか。来て、どう回ったらいいのか。これがなかなかやはり分からない。四万十や色々な所にいいものがあるけれども、じゃあどこに泊まってどう行けばいいのか。それを旅マエで、SNSやよさこいネットのようなものできっちり伝えることも必要。

今、大阪を訪問して色々な旅行会社を回りたいかもしれないが、例えばオンライン相談など、なかなか難しいかもしれないが、ダイレクトにお伝えするようなものを例えばよさこいネットの中に持つとか、他県では一切していないそういったものを高知ならではの考えてみるべきではないか。もちろん我々もお手伝いできるし、一つ考えていただければと思う。